



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス
 コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長兼内部統制室長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大須賀 秀徳

(氏名) 山田 力也

TEL 053-444-0054

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	23,066	2.4	2,019	25.7	2,096	21.2	1,171	17.5
27年3月期第1四半期	22,534	1.3	1,606	20.8	1,729	26.3	996	38.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,408百万円 (13.7%) 27年3月期第1四半期 1,238百万円 (49.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	140.21	—
27年3月期第1四半期	119.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	94,360	39,300	36.2
27年3月期	94,341	38,144	35.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 34,167百万円 27年3月期 33,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年6月26日付で開示しております「配当予想の修正(物流センター事業開始25周年記念配当)に関するお知らせ」とおり、平成27年9月1日付で普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を行う予定です。そのため、年間配当金(予想)の1株当たり配当金については、株式分割後の数値で算定し、中間配当及び期末配当についてそれぞれ1株当たり1円の記念配当を加えております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当金(予想)は、第2四半期末、期末ともに25円00銭、合計50円00銭であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	1.9	3,400	7.9	3,500	3.7	1,900	△1.0	227.46
通期	94,000	2.3	7,400	9.9	7,500	6.9	4,000	2.8	478.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想の1株当たり当期純利益の額は、平成27年6月末時点における株式数を基に算出しており、平成27年6月26日付で開示しております「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」「株式分割に関するお知らせ」による増加株式数を考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	8,356,000 株	27年3月期	8,356,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	3,153 株	27年3月期	3,093 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	8,352,877 株	27年3月期1Q	8,353,038 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出の拡大や大手企業を中心とした賃金上昇・採用意欲の高まりによる所得環境の改善、株式市場の堅調な推移を背景に緩やかな回復基調にありましたが、食料品関連を中心とした日用品等の値上げなどにより個人消費を低迷させる要因も多く、今後の停滞感も否めない状況が続いております。

当業界におきましても、不安定な原油価格や人手不足等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当第1四半期連結累計期間は、営業収益230億66百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益20億19百万円（同25.7%増）、経常利益20億96百万円（同21.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億71百万円（同17.5%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（物流センター事業）

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、112億30百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は、13億70百万円（同6.3%増）となりました。

増収増益の主な要因につきましては、物流センター運営の充実と前連結会計年度までに受託したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

新規受託の概況につきましては、4社の物流を受託しております。

稼働状況につきましては、前期受託した3社を含めた7社のうち2社稼働しております。残りの5社につきましては、平成27年7月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、81センターとなりました。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、118億36百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は、6億48百万円（同104.4%増）となりました。

営業収益につきましては、前年同期比44百万円増加致しました。物量は減少致しましたが、運賃単価の上昇と、新規業務の獲得等により営業収益は増加しております。

営業利益につきましては、前年同期比3億31百万円増加いたしました。これは主に、燃料価格の下落に伴い、燃料費用が2億9百万円減少したことと、営業収益の増加によるものであります。

今後の取組につきましては、営業収益増加に向けた取組を継続するとともに、同業他社との連携強化を図り、収益性の向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

（当第1四半期の状況）

当企業グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比19百万円増加し、943億60百万円となりました。これは主に、現金及び預金等の減少により、流動資産が21億93百万円減少したことと、設備投資等により固定資産が22億13百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比11億37百万円減少し、550億60百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少し、流動負債が6億67百万円減少したことと、長期借入金の返済等により、固定負債が4億70百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比11億56百万円増加し、393億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益11億71百万円の計上と剰余金の配当による減少1億83百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.1%から36.2%へと増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績見通しといたしましては、営業収益940億円(前年同期比2.3%増)、営業利益74億円(同9.9%増)、経常利益は75億円(同6.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円(同2.8%増)を見込んでおります。

なお、軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間31百万円となります。また借入金の変動による影響につきましては、金利0.1%の変動により年間19百万円となります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,456	5,320
受取手形及び売掛金	12,272	12,076
商品	2	1
貯蔵品	89	88
その他	1,580	1,721
貸倒引当金	△29	△30
流動資産合計	21,371	19,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,754	22,260
土地	35,823	36,436
その他(純額)	9,193	10,193
有形固定資産合計	66,770	68,890
無形固定資産	2,007	1,975
投資その他の資産	4,191	4,317
固定資産合計	72,969	75,182
資産合計	94,341	94,360
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,783	5,580
短期借入金	19,274	19,751
未払法人税等	1,704	805
賞与引当金	719	449
役員賞与引当金	54	16
その他	6,240	6,506
流動負債合計	33,777	33,110
固定負債		
長期借入金	10,510	9,915
退職給付に係る負債	5,423	5,437
役員退職慰労引当金	508	-
その他	5,977	6,596
固定負債合計	22,419	21,949
負債合計	56,197	55,060

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045	4,045
資本剰余金	3,951	3,951
利益剰余金	25,101	26,089
自己株式	△9	△9
株主資本合計	33,089	34,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	284
退職給付に係る調整累計額	△199	△193
その他の包括利益累計額合計	27	90
非支配株主持分	5,027	5,133
純資産合計	38,144	39,300
負債純資産合計	94,341	94,360

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	22,534	23,066
営業原価	20,420	20,554
営業総利益	2,114	2,511
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4	0
役員報酬	105	113
給料及び手当	112	107
賞与引当金繰入額	19	19
役員賞与引当金繰入額	15	9
退職給付費用	5	5
役員退職慰労引当金繰入額	15	5
その他	229	231
販売費及び一般管理費合計	507	492
営業利益	1,606	2,019
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	23
負ののれん償却額	50	-
助成金収入	3	2
売電収入	59	86
雑収入	113	106
営業外収益合計	246	219
営業外費用		
支払利息	70	63
売電原価	33	48
雑損失	20	30
営業外費用合計	123	142
経常利益	1,729	2,096
特別損失		
減損損失	-	4
特別損失合計	-	4
税金等調整前四半期純利益	1,729	2,091
法人税、住民税及び事業税	737	787
法人税等調整額	△103	△39
法人税等合計	633	748
四半期純利益	1,095	1,343
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	996	1,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	98	172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	55
退職給付に係る調整額	118	8
その他の包括利益合計	142	64
四半期包括利益	1,238	1,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,105	1,234
非支配株主に係る四半期包括利益	132	173

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	物流センター事 業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	10,742	11,792	22,534	-	22,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113	385	499	△499	-
計	10,856	12,177	23,034	△499	22,534
セグメント利益	1,288	317	1,605	1	1,606

(注)1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	物流センター事 業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	11,230	11,836	23,066	-	23,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	455	542	△542	-
計	11,317	12,291	23,608	△542	23,066
セグメント利益	1,370	648	2,018	0	2,019

(注)1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「貨物自動車運送事業」セグメントにおいて、近物レックス(株)(連結子会社)の一部の支店を移転することが決まり、使用が見込まれない固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において4百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

新株式の発行及び株式売出し

当社は、平成27年6月26日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しを決議し、公募による新株式発行については、平成27年7月13日に払込を受けました。

また、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行については、平成27年8月11日に払込予定であります。

調達資金については、全額を物流センター建設のための設備投資資金に充当する予定であります。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	1,000,000株
(2) 発行価格	1株につき	4,539円
(3) 発行価格の総額		4,539百万円
(4) 払込金額	1株につき	4,351.80円
(5) 払込金額の総額		4,351百万円
(6) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	2,175百万円 2,175百万円
(7) 払込期日		平成27年7月13日
(8) 新株の配当起算日		平成27年4月1日

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式数	普通株式	150,000株
(2) 売出価格	1株につき	4,539円
(3) 売出価格の総額		680百万円
(4) 受渡期日		平成27年7月14日

3. 第三者割当による新株式発行

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式(上限)	150,000株
(2) 払込金額	1株につき	4,351.80円
(3) 払込金額の総額	(上限)	652百万円
(4) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額(上限)	(上限) 326百万円 326百万円
(5) 払込期日		平成27年8月11日
(6) 新株の配当起算日		平成27年4月1日